

宮崎県市町村・地域づくり団体協働モデル事業

「鵜戸地区の未来を話す会」 設立事業

鵜戸倶楽部

日南市
地域振興課
鵜戸支所

事業名：「鵜戸地区の未来を話す会」設立事業

1. 【団体の概要】

少子高齢化の進行が顕著となる中、まずもって「自分たちの住むこの地域をどのような地域にしたいのか」を活発に議論し、地域資源の再発見を含め、問題点や活性化へ向けた手法を検討し実践する事により、目標とする地域を創出するため、特に若い世代を中心に「鵜戸地区の未来を語る会」を結成した。

[組織構成表]

・ 会 長	1 名	・ 副 会 長	1 名
・ 顧 問	1 名	・ 書 記 会 計	1 名
・ 監 事	2 名		

2. 【事業の目的、ねらい】

鵜戸地区は、気候も温暖で風光明媚な海岸線を有し、平地が少ない事を除けば住みやすい環境にある。

しかし、地区内産業の主体は1次産業であり、鵜戸神宮、サンメッセ等の観光地や、製造業として木材関連2社も立地するが、雇用環境としては現在の労働力にて充足している事から、特に新規就業者においては雇用の場を求め、多くが地区外・市外へ転出する状況にある。

このような非常に厳しい現状と将来予測を基に、地域の未来像を活発に議論し、活性化へ向けた手法を検討・実践することにより、目標とする鵜戸地区を創出する。

3. 【活動内容】

● 設立総会（8月4日）



新しい組織設立が必要な根拠を、人口動態や産業面から分析するとともに、将来予測を加えながら説明し、出席者全員の賛同により設立に至った。

● 第 1 回 講演会（10月5日） ・ 講師 美郷町南郷区 ドガワン



美郷町で地域活性化に取り組む、ドガワンのメンバーを招き講演会を開催した。

メンバーの多くが暮らす、人口約350人の南郷区上渡川地区は、2010年に小学校が廃校となり、活気が失われつつあったことから、自分達の住むこの地を「何とかしたい」と有志が集まったことが始まりであった。結成後5年を経過するが、楽しく無理が無い形で、小さいことからコツコツ活動する事を基本に、自分たちがまず楽しみ、想いを共有しながら活動されていた。

「鵜戸地区の未来を語る会」会員からも、自らが楽しみながら誰でも参加できるような活動が大事であり、そのような活動が長く継続できるのではないかとの意見が多くあった。

● 事前視察研修（11月16日） 熊本県 水俣市 寒川地区



《地域資源を活用した稼ぐ地域づくり》

寒川地区は、水俣市の東部、標高300mに位置し、全国にも珍しい棚田が広がる、人口35人の小さな集落である。

昭和30年代、標高901mの大関山から流れ出る、年間平均14℃

の湧水を活用するため、婦人部を中心に「ソーメン流し」を始められた。その後、経営も軌道に乗り、平成8年度には補助事業を活用し現在の「寒川水源亭」を建設されるとともに、ここで提供するヤマメ、マス、コイの養魚場も建設された。

さらに、水源亭での電気代を賄うため、平成26年度より「湧水」を活用した小水力発電も開始された。

貴重な地域資源である「湧水」は、非常に効率的に活用されている。まず、地区内一般家庭の水源であり、寒川水源亭の飲料水や営業用にも使用され、小水力発電で使用された後は養魚場にて利用され、そして最終的には棚田で農業用水として活用されている。

棚田を除いては地区有財産であり、一体的に管理・経営され売電収益も上がっている。この収益により区費の徴収は必要無く、地区内事業一切の経費を捻出し、各戸へも配当金まで支給されている。

現在は、ソーメンのつゆが好評であることから、加工場を建設し販売を始めるなど、集落全体として地域資源である「湧水」を上手く活用し、「稼ぐ」意識が随所に徹底されていた。

● 事前視察研修（11月17日） 熊本県 大都町 ^{みずまさり}水増集落



《活性化の起爆剤》

水増集落は町西部の山間にあり、第2種兼業農家が多く10世帯19人が暮らしている。集落内の人たちは過疎化が非常に進んでいる現状に「この先20年もすると集落が消滅する」と危機感を抱えていた。

そんな中、熊本県がメガソーラー用地の候補地を募集していることを知り、集落内8世帯で共有する約4haの原野を用地として登録したのが始まりであった。

企業の応募は14社あり、集落内関係者のみで審査した結果、借地料、地元住民の雇用契約に加え「売電収入の5%を地域へ還元する」と提案

した地元企業に決定した。

平成25年には8,000枚のパネルが設置され発電が始まった。

活性化の取組は、還元資金を活用し在来種の大豆「八天狗」を復活・栽培し、「シフォンケーキ」等の加工品販売や竹製品の開発・販売、さらには棚田米のブランド化やブルーベリーの産地化といった将来を見据えた取組が、企業とタイアップし始まっている。

2つの集落において共通するのは、「自分達の子や孫に、生まれ育ったこの地へ帰ってきてもらいたい」との切実な願いであり、だからこそ今を生きる自分たちが地域の将来の礎を作らなければならないという想いである。

鶴戸地区においても、このような成功事例を教訓として、普段気付かない貴重な資源を磨き上げ活用する手法や、社会の変化をいち早く察知し、新しいビジネスモデルを創出するといった多方向からのアプローチを研究・実践し、将来を見据えた取組を進める必要があると感じた。

● 視察研修（1月16日） 高原町 農事組合法人「はなどう」



同法人の生産物は、米、麦類、大豆、雑穀類といった一般的な農産物であるが、原料生産は法人が担うものの、企業とのタイアップにより商品の製造から販売は企業が行っている。

それにより、「加工場」を建設する必要がなく、加工から販売に至るコストが大幅に抑制されている。

さらに、商品販売所である「杜の穂倉」は年間21万人が訪れ、売上高も年々充実しているが、初期投資となる施設の建設においては、補助金と自前の労力により建設されている。

このように、徹底的に経営合理化が図られて、儲かる仕組みを考えられ実践されていることが強みであると感じた。

● 視察研修（1月16日） 木城町 駄留地区



有害鳥獣被害が皆無となった事で有名な駄留地区は、役場より車で10分の山裾に位置する。

人口は37人、16世帯が暮らし、高齢化率が45パーセントの山里であり、米、スイカ、みかん、甘藷、大根などが作付けされている。

平成17年より獣害（主に猿害）が多発するようになり、平成22年には作物すべてが獣害によって全滅し、経済的にも精神的にも困窮し、離農・転職を余儀なくされていた。そういった中で、平成23年4月、有害鳥獣対策アドバイザーとして就任した横田洋治氏と地区住民が一体となった猿害対策の取組により、僅か4ヶ月後には被害が全く無い状況となった。

対策の基本は、猿が出没した場合、地区住民総出で猿の群れを包囲するように花火を一斉に撃つというものである。

横田氏は、「自分達の地域へ侵入させないということが重要であり、隣の地区またその隣といった広い範囲での徹底した取組が、猿を山へ返す事につながるのでは」ということであった。

● 第2回講演会（1月24日）

・講師 宮崎大学 地域資源創成学部 土屋 有 氏



「鶴戸地区公民館」と「鶴戸地区の未来を語る会」共催により、宮崎大学 地域資源創成学部 土屋有講師を招き講演会を開催した。

地域の方も含め40人の出席者があり、熱心に聞かれていた。

内容は、「地域の未来の創り方」であり、鶴戸地区の人口の変遷や観光地・施設の入込客数の推移等を最初に説明され講義が進められた。

途中では、「地域の活性化は地域によって意味・カタチが違うが、鶴戸地区の活性化とはどのような状態か」ということについて、小数のグループに分かれ協議し発表する中で、僅か40人足らずの人数においても様々な活性化のイメージがあり、改めて多様であることを感じた。

また、「地域課題は資源になる」ということで、課題解決のストーリーに触れたい、あるいは参加したいと思う人が多く、それが生活の刺激になる時代であり、生活に意味を見付けることにつながるので、そういった人々と連携し課題を解決する手法もある。

また、「今までのやり方で解決できない場合は革新する必要がある。それは創造的破壊であり、価値を破壊するのではなく進め方を新たにするといった、視点や見方によって考え方や手法も違ってくる。」というように、これからの地域づくりに直接結びつくヒントが盛りだくさんの講義であった。

時間を大幅に超えて熱く講演いただき、出席者一同大変参考になり、大満足のひと時であった。

4. 【事業の成果、効果】

「鵜戸地区の未来を語る会」設立において、地域内の様々な団体が加入するとともに、これまで組織的な活動がほとんど無かった若い世代の参加も多数あり、先頭に立ち全体をリードする姿勢が見られるようになった。

また、会合や懇親の場を通して、当地区の目標とする未来像について世代間の議論が促進され、今後徐々に方向性が定まるものと期待される。

更に、検討会や先進地視察を重ねることにより、他の成功事例を学ぶとともに地区外からの参加者も含め、既存産業の発展に加え当地区に適したコミュニティービジネスの起業も期待される。

同事業を実施した結果、地域づくりについての気運が地区内全域に及んでおり、次年度はさらに大きく確実な流れとするとともに具体的手法も徐々に見出す必要があることから、地区外から若い世代の提言を積極的に取り入れることも重要な手法の一つであると考えられる。

●七浦・七峠まつり（11月25日）



毎年、秋に鵜戸倶楽部主催により開催していた七浦・七峠まつりの様子。

本年度は、新たに設立した「鵜戸地区の未来を語る会」と共催により、若い世代を中心に実施した。

また、近年はカラオケ大会が続いていたが、より広い交流の場とするため、趣味のグループや学校へ参加を呼びかけた結果、7団体の参加があった。

全体の来場者は約350人あり、様々な交流の場となった。

● 事業検討会（12月26日）



事業や活動の方向性を協議する検討会は定期的に開催してきたが、この日の検討会は、七浦・七峠まつりの反省と平成30年当初の事業につき協議した。

先進地視察や講演会等積極的な意見があり、早期に事業実施できるよう手法や日程が決定された。

5. 【まとめ】

同事業を活用し、若い世代の参加による新しい組織の設立後、その活動の中心を若い世代が担い、様々な事業を経験し成功体験を得たことにより、期待感を含め、これからの当地区を担うリーダーが生まれつつあると感じられた。

また、事業対象を地区全域へ広げた事で、これまで地域の現状や将来について関心が薄かった人々が、この事業の取組の影響を受け、徐々にではあるが参加する傾向が生まれている。

今後は、生まれて間もない地域づくりの機運を、さらに調査・研究を繰り返し、試験的な取組も始めるとともに、地区内外の若い世代の意見や直接的な参入を積極的に受け入れ、最終的には既存産業の振興に加え、新たなコミュニティービジネスによる活性化を推進しなければならない。

